

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

アリアケジャパン株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	12,442,540	15,182,000	27,051,444
経常利益（千円）	1,204,510	1,690,436	3,484,913
四半期（当期）純利益（千円）	482,800	847,013	1,716,031
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△734,615	1,103,124	362,804
純資産額（千円）	40,716,938	41,642,672	41,177,138
総資産額（千円）	50,466,323	50,703,677	50,793,661
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	15.17	26.61	53.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	80.23	81.68	80.63
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	611,376	786,622	2,894,157
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,866,017	△3,872,027	426,193
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△574,155	△1,662,325	△1,746,104
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	12,154,859	5,732,989	10,669,131

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.74	11.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。
5. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に伴って、幾分回復の兆しも見えております。ただその一方で、欧米の債務問題によってもたらされた円高や電力不足懸念などもあり、先行きは依然として不透明です。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,182百万円（前年同期比2,739百万円増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結経常利益は1,690百万円（前年同期比485百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,680百万円（前年同期比40.2%増）および減価償却費等により、当第2四半期連結累計期間末には資金残高は5,732百万円となり、前連結会計年度末より4,936百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が1,680百万円（前年同期比482百万円増）、減価償却費が882百万円、法人税等の支払額が852百万円および売上債権が610百万円増加したこと等により786百万円（前年同期比175百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有価証券および投資有価証券の取得に4,507百万円、有価証券の売却による収入により1,000百万円、および設備投資に422百万円等により3,872百万円（前年同期比6,738百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,662百万円（前年同期比1,088百万円増）となりました。これは主に短期借入金金の減少が1,024百万円、配当金の支払636百万円等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、消費者の低価格志向が顕著となり、厳しい環境下での経営を余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループは、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また天然調味料のリーディングカンパニーとして、顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の強化と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下にあつて、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	32,808,683	—	7,095,096	—	7,833,869

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	9,155	27.91
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	4,162	12.69
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
岡田 甲子男	東京都大田区	983	3.00
岡田 直己	東京都渋谷区	982	2.99
ノーザントラストカンパニー (エイブイ エフシー) サブアカウントアメリカンク ライアント	東京都中央区日本橋3丁目11-1	790	2.41
株式会社王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	680	2.07
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニ バスユーエスペンション	東京都中央区月島4丁目16-13	530	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	496	1.51
計	—	20,761	63.28

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 675千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 495千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が980千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 980,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,721,300	317,213	—
単元未満株式	普通株式 107,183	—	—
発行済株式総数	32,808,683	—	—
総株主の議決権	—	317,213	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	980,200	—	980,200	2.99
計	—	980,200	—	980,200	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,669,131	5,732,989
受取手形及び売掛金	5,557,621	6,185,464
有価証券	1,003,890	2,000,000
商品及び製品	1,870,095	2,174,196
仕掛品	575,966	654,936
原材料及び貯蔵品	1,540,186	1,709,301
繰延税金資産	149,519	149,579
その他	249,032	355,605
貸倒引当金	△2,180	△3,435
流動資産合計	21,613,265	18,958,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,142,482	19,378,767
減価償却累計額	△7,866,374	△8,215,022
建物及び構築物 (純額)	11,276,107	11,163,744
機械装置及び運搬具	20,106,904	20,732,246
減価償却累計額	△14,443,995	△15,015,564
機械装置及び運搬具 (純額)	5,662,909	5,716,681
土地	4,406,829	4,422,297
リース資産	6,100	33,536
減価償却累計額	△1,101	△3,524
リース資産 (純額)	4,998	30,011
建設仮勘定	356,820	532,350
その他	798,523	810,736
減価償却累計額	△715,495	△732,802
その他 (純額)	83,027	77,933
有形固定資産合計	21,790,693	21,943,019
無形固定資産	101,096	99,085
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,842,185	※1 8,293,803
長期貸付金	229,570	182,953
投資不動産 (純額)	545,430	542,566
繰延税金資産	137,309	148,920
その他	534,185	534,764
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	7,288,606	9,702,932
固定資産合計	29,180,396	31,745,037
資産合計	50,793,661	50,703,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764,302	3,021,734
短期借入金	2,286,280	1,295,480
リース債務	929	6,801
未払法人税等	926,314	870,697
賞与引当金	165,441	176,995
役員賞与引当金	56,000	—
その他	1,851,440	2,106,176
流動負債合計	8,050,709	7,477,887
固定負債		
長期借入金	407,450	403,650
リース債務	4,456	24,710
繰延税金負債	41,796	42,247
退職給付引当金	569,054	573,242
役員退職慰労引当金	297,906	296,982
その他	245,150	242,284
固定負債合計	1,565,814	1,583,117
負債合計	9,616,523	9,061,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,505,058	29,715,503
自己株式	△2,059,110	△2,059,043
株主資本合計	42,374,913	42,585,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,657	300,176
為替換算調整勘定	△1,746,043	△1,472,243
その他の包括利益累計額合計	△1,418,385	△1,172,067
少数株主持分	220,611	229,315
純資産合計	41,177,138	41,642,672
負債純資産合計	50,793,661	50,703,677

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,442,540	15,182,000
売上原価	8,567,670	10,539,885
売上総利益	3,874,870	4,642,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,245,761	※1, ※2 2,561,656
営業利益	1,629,108	2,080,457
営業外収益		
受取利息	22,978	35,980
受取配当金	31,625	42,855
受取家賃	13,984	14,194
デリバティブ評価益	—	12,275
その他	96,737	55,932
営業外収益合計	165,325	161,237
営業外費用		
支払利息	29,638	20,461
為替差損	246,958	518,804
デリバティブ評価損	280,516	—
その他	32,809	11,993
営業外費用合計	589,923	551,259
経常利益	1,204,510	1,690,436
特別損失		
投資有価証券評価損	2,695	10,432
固定資産除却損	3,836	—
特別損失合計	6,532	10,432
税金等調整前四半期純利益	1,197,978	1,680,004
法人税等	713,772	826,488
少数株主損益調整前四半期純利益	484,205	853,515
少数株主利益	1,404	6,502
四半期純利益	482,800	847,013

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,205	853,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346,326	△27,481
為替換算調整勘定	△872,494	277,089
その他の包括利益合計	△1,218,820	249,608
四半期包括利益	△734,615	1,103,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△728,117	1,093,331
少数株主に係る四半期包括利益	△6,497	9,791

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,197,978	1,680,004
減価償却費	875,381	882,041
のれん償却額	9,831	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,219	1,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,182	4,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,216	△923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,261	11,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,700	△56,000
受取利息及び受取配当金	△54,603	△78,835
支払利息	29,638	20,461
為替差損益 (△は益)	261,896	195,200
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,695	10,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△435,399	△610,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,338	△530,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,774	212,384
その他	227,825	△157,577
小計	1,802,494	1,583,030
利息及び配当金の受取額	46,829	76,085
利息の支払額	△29,638	△20,461
法人税等の支払額	△1,208,309	△852,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,376	786,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,162,232	—
有価証券の取得による支出	△1,011,545	△2,000,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△303,074	△422,723
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△2,507,701
貸付けによる支出	△2,780	△1,878
貸付金の回収による収入	26,103	62,026
その他	△4,918	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,866,017	△3,872,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,450	△1,024,697
自己株式の取得による支出	△442	△185
自己株式の売却による収入	280	252
配当金の支払額	△636,442	△636,606
少数株主への配当金の支払額	—	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,155	△1,662,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,251	△188,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,640,987	△4,936,142
現金及び現金同等物の期首残高	9,513,872	10,669,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,154,859	※1 5,732,989

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 394,053千円</p> <p>荷造運搬費 725,051</p> <p>減価償却費 63,131</p> <p>賞与引当金繰入額 56,771</p> <p>退職給付費用 10,448</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,216</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 154,970千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 408,451千円</p> <p>荷造運搬費 885,973</p> <p>減価償却費 61,116</p> <p>賞与引当金繰入額 60,950</p> <p>退職給付費用 8,527</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,294</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 159,030千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,154,859千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —</p> <p>現金及び現金同等物 12,154,859</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,732,989千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —</p> <p>現金及び現金同等物 5,732,989</p>



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	636,568	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）  
当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）  
当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
債券	7,500,000	7,219,050	△280,950

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	26円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	482,800	847,013
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	482,800	847,013
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,828	31,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,568千円  
(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。